



平成27年3月号
国民生活産業・消費者団体連合会

「生団連ニュースレター」は、国民の生活・生命を守るという使命を追求する生団連の取り組みに関する最新情報を、日頃ご支援いただいている皆様にお伝えしています。

第6回災害対策委員会

～ 気象防災についてヒアリング実施／国連防災世界会議関連事業出展へ最終確認 ～



2月26日、経団連会館にて、第6回災害対策委員会を開催しました。

会議では、気象庁の板井秀泰様より、気象情報の効果的な活用についてご講演をいただき、命を守るため段階的・早めに行動する重要性などについて伺いました。質疑応答では、民間の力の活用や農業分野との連携、国際情勢などについて活発な意見交換が行われました。

会議の後半では、国連防災世界会議関連事業への出展内容および準備状況について事務局より報告を行いました。詳細は下欄をご覧ください。

～ 講演 ～

「気象情報の効果的な活用について」

気象庁 予報部 予報課
気象防災推進室
防災気象官 板井 秀泰 様



生団連が国連防災世界会議関連事業に出展します

3月14日(土)から18日(水)にかけて仙台市で行われる「第3回国連防災世界会議」において、生団連が関連事業(パブリック・フォーラム)に出展します。皆様お誘い合わせのうえ、ぜひお立ち寄りくださいますようお願い申し上げます。

日時:3月14日(土)～18日(水) 5日間とも10:00～20:00

場所:せんだいメディアテーク 仙台市青葉区春日町2-1

仙台駅よりバスで約10分(<http://www.smt.jp/info/access/#03>)

内容:防災・復興に関する展示「世界の防災展」におけるブース展示

生活産業と消費者団体の防災取組紹介～「生活者視点」で今日からはじめる防災～

- 会員企業・団体がつくった「携帯用防災マニュアル」を集めて一堂に展示
- 会員企業の防災備蓄事例を実際の物品とともに紹介
- 会員企業・団体の取組を集めた大震災への備え事例集(日本語版／英語版)を配布 など

【国連防災世界会議とは？】

10年に一度、日本で開かれている国連主催の会議。世界各国の代表が集まり、国際的な防災戦略を策定します。また、防災・復興の取組の発信や共有を目的として、さまざまな主体がシンポジウム・展示などの関連事業(パブリック・フォーラム)を東北各地で開催します。本会議には5,000人、関連事業も含めるとのべ4万人以上の来場者が見込まれています。

関西電力の電気料金再値上げ申請に対し要望書を提出しました

関西電力からの電気料金再値上げ申請がなされたことに対し、宮沢洋一経済産業大臣、山口俊一消費者担当大臣及び関西電力㈱八木誠社長に下記の要望書を提出いたしました。

平成27年2月16日
国民生活産業・消費者団体連合会
会長 清水信次

日本経済は、政府の積極的な経済政策により、重厚長大企業を中心に回復基調にあるとの声も聞かれますが、生活者一人ひとりから見ると、昨年4月1日の17年ぶりとなる消費税率の引き上げや円安の影響による製品価格の上昇等、家計への負担は増大し、私たちを取り巻く環境はより一層厳しさを増しているというのが実感です。その生活者に寄り添い事業活動を行っている生活産業もまた、思うように業績が向上しないばかりか、人手不足による賃金上昇等も相まって経営環境は厳しい状況にあります。

このような中、昨年末に関西電力より規制分野の平均10.23%、自由化分野の平均13.93%という大幅な電力料金の再値上げ申請及びお願いがなされました。

しかしながら、前回の値上げからわずか1年半という短期間において再度の値上げを安易に行うことは、関西電力管内の生活者や企業だけでなく、日本社会全体に多大な悪影響を及ぼすものです。

日本は現在、景気回復に向けて正念場にあります。消費税の10%への引上げが18カ月延期された今、「経済の好循環」を確かなものにするのが何としても必要です。その矢先に、10%を超えるような大幅な電力料金の再引き上げがなされれば、間違いなく消費の腰が折られ、企業の経営も深刻な打撃を蒙ることになります。

関西電力は、「原子力プラントの再稼働が大きく遅延していることから、火力燃料費などの負担が著しく増加している」ことを料金値上げの理由としていますが、それを理由に使用者である生活者や企業に安易に負担を強いることは到底容認できません。生活者は毎日の暮らしの中で、様々な工夫を凝らし、節約を行いながら少しでも豊かな暮らしができるよう、日々努力しています。また各企業も、お客様に買っていただける商品の提供ができるようコスト吸収に日々知恵を絞っています。

そのような使用者の日常に思いを馳せれば、関西電力は人件費、燃料費・購入電力料、設備投資関連費用・修繕費、保有資産などのコスト削減の努力および効率化を徹底して行うとともに、使用者に対して詳らかにし、説明責任を十分に果たすべきです。そして、少しでも低い料金での電力供給が求められるのであり、政府及び関西電力におかれては、電力料金再値上げを見直し、国民の生活及び日本社会の安心と活力を支えていただくことを強く要望します。

定例勉強会開催 ～ 衆議院議員・元国務大臣 亀井静香先生 ～

2月16日、憲政記念館にて国際経済研究所との共催で定例勉強会を開催しました。今月は講師に衆議院議員の亀井静香先生をお招きしご講演いただきました。

亀井先生からは、政治の現状と今後の先行き、地方再生、安全保障、国家の危機管理などについて、警察官僚時代や国務大臣等を歴任したこれまでの経歴を踏まえて幅広くご講演をいただきました。

ご講演では、日本の平和を願う思いが溢れ、非常に熱のこもったお話をいただき、参加者も熱心に耳を傾けていました。



亀井 静香 先生

生団連は清水信次会長(㈱ライフコーポレーション会長)の発案で設立、「国民の生活・生命を守る」ことを使命とする団体です。会員は500超の企業、業界団体、消費者団体から構成され、日本の直面する諸課題解決に向け生活者視点で取組んでいます。

【お問合せ先】

国民生活産業・消費者団体連合会 清水(栄)／宮田 ☎:03-3662-5240 ✉:jimu@seidanren.jp
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-6-2 小津本館ビル7階 URL: <http://www.seidanren.jp/>